

建設工事資格審査書類チェックリスト

番号	書 類 名	チェック欄
【1】	建設工事入札参加資格審査申請書【様式1】	
【2】	建設業許可書の写し	
【3】	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し ※審査基準日はR3.4.1～R4.3.31のものでなければならない。 ただし、最新のものがある場合は両方提出する。	基準日 その他最新
【4】	営業所一覧表 (R4.12.1 現在) 【様式2】 ※添付書類 (本市に本店以外の営業所がある場合) ・建設業許可申請書類の営業所一覧表 (別紙2)	※別紙2
【5】	登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (写し可) R4.11.1以降に発行されたもの 代表者身元証明書 (個人の場合) (写し可) R4.11.1以降に発行されたもの	
【6】	営業の沿革【様式3】	
【7】	工事経歴書 (R2、R3 年度) 【様式4】	
【8】	技術的適性等に関する事項 (技術職員) 【様式5】 ※営業所ごとに作成すること ※添付書類 ・建設業許可申請書類の専任技術者証明書 (様式第8号) 及び専任技術者一覧表 (別紙4) ・建設業法第7条第2号ハに該当する実務経験者の場合は、建設業許可申請書類の「実務経 験証明書」 (様式第9号)	※様式第8号 ※別紙4 ※様式第9号
【9】	技術職員の健康保険被保険者証 (写し) の提出用紙【様式5-1】※被保険者記号・番号黒塗り	
【10】	技術職員の資格証等 (写し) の提出用紙【様式5-2】	
【11】	技術的適性等に関する事項 (技術者経歴書) 【様式6】 ※申請する全職種分	
12	技術的適性等に関する事項 (その他) 【様式7】 1 研修会 (R1～R3 年度) 2 ISO9000 認証取得 (R4.12.1 時点取得済み) 3 水道事業指定給水工事事業者指定 3-1 水道修繕工事当番店受託 (R4 年度) 3-2 水道修繕工事施工実績 (R2・R3 年度) 4 表彰実績 (表彰状の写し) (R1～R3 年度)	1 2 3 3-1 3-2 4
13	社会活動等に関する事項【様式8】 1 ①ボランティア活動状況 (職場体験学習除く) (状況写真・新聞記事) (R1～R3 年度) ②職場体験学習受入れ実施状況 (R1～R3 年度) 2 災害支援 (防災) 協定 (R4.12.1 時点) 3 災害支援活動 (R1～R3 年度) 4 消防団員雇用状況 (R4.12.1 時点) 5 障がい者雇用状況 (R4.12.1 時点) 6 男女共同参画支援・子育て支援状況 (就業規則の写し) (R4.12.1 時点) 7 建退共・中退共加入状況 (加入していない場合は申立書) 8 ISO14000 認証取得 (R4.12.1 時点取得済み) 9 職業訓練生派遣 (R1～R3 年度) 10 保護観察対象者の雇用支援 (R4.12.1 時点) 11 新規学卒者等雇用 (R1～R3 年度の新規学卒者)	1① ② 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11

14	産業廃棄物収集運搬業許可証の写し (とび・土工工事業の許可を受けた者のみ)	
15	(公社)全国解体工事業団体連合会が認定した解体工事施工管理技士の資格証の写し	
16	(一社)日本鉄道施設協会が認定した工事管理者、列車見張員、重機械運転者の資格証の写し	
17	常用雇用している消防団員の健康保険被保険者証(写し)の提出用紙【様式8-1】 ※被保険者記号・番号黒塗り	
18	常用雇用している障がい者等の健康保険被保険者証(写し)の提出用紙【様式8-2】 ※被保険者記号・番号黒塗り	
19	新卒で採用した常用雇用の健康保険被保険者証(写し)の提出用紙【様式8-3】 ※被保険者記号・番号黒塗り	
20	新規学卒者の卒業証書等(写し)の提出用紙【様式8-4】	
21	新規学卒者雇用等届出書【様式8-5】	署名 押印
22	舗装用工事機械一覧表【様式9】	
【23】	使用印鑑届【様式10】	
【24】	印鑑証明書(写し可) R4.11.1以降に発行されたもの	
25	委任状(支店等に委任する場合)【様式11】	
【26】	保険料納入証明書(写し可) 〈社会保険料等〉直近月分の領収書の写し 〈労災保険料・雇用保険料〉労働基準監督署発行のもの R4.11.1以降に発行されたもの	
27	建設業退職金共済事業加入・履行証明書又は中小企業退職金共済事業加入証明書(写し可) ※未加入の場合は、申立書を提出すること。	※申立書
28	ISO認証の登録証の写し ※登録証だけでは適用サービスが確認できない場合は、付属書の写し必要	
【29】	納税証明書(未納がない旨の証明書) 本市に支店等がある場合は本社所在地及び本市の納税証明書 (注1)電子納税証明書は不可 (注2)R4.11.1以降に発行されたもの	※市税(写し可)
	○法人の場合に提出するもの 市税 法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市県民税特別徴収分 県税 法人事業税、自動車税 国税 法人税、消費税及び地方消費税[様式その3の3]	※県税(写し可)
	○個人の場合に提出するもの 市税 市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税 県税 法人事業税、自動車税 国税 所得税、消費税及び地方消費税[様式その3の2]	※国税(写し可)
【30】	暴力団等誓約書及び役員等名簿	
【31】	提出用フラットファイルの表紙と背表紙を作成しているか。 A4紙ファイル(縦置き・色指定なし)の表紙・背表紙に「令和5・6年度 入札参加資格申請書」、「商号」、「電話番号」及び「FAX番号」を記入のうえ、番号順に綴じること。※詳しくは別添提出用フラットファイルイメージを参照すること。	

※番号に【 】が付いている書類は、必ず提出していただく書類です。

※保険証の写しを提出の際は、被保険者記号・番号を必ず黒塗りしてください。

※上記に定めるもののほか、必要に応じて別途提出書類を求めることがあります。